

第16回総会

- 1. 日 時 平成30年5月25日(金) 午後5時30分から
- 1. 場 所 CFCビル3階 コミュニティルーム
- 1. 理 事 石橋乙秀、相澤徹、磯田朋子、小笠原裕、加藤昭一、
亀澤和重、宮寺良光、吉江暢洋
- 1. 監 事 遠藤明哲、塚崎友三
- 1. 事務局 藤澤俊樹、沼田崇子
- 1. 会員出席者 参加者名簿参照

第16回総会 議事次第

- 1. 資格確認
- 1. 開会
- 1. 議長選出
- 1. 議事録署名人委嘱および書記任命
- 1. 理事長挨拶
- 1. 議案審議
 - 第1号議案 第16期(平成29年度)事業報告、貸借対照表及び活動
計算書承認の件
 - 第2号議案 第17期(平成30年度)事業計画及び活動予算書承認の
件
 - 第3号議案 第17期(平成30年度)会費金額承認の件
 - 第4号議案 役員の任期満了に伴う役員選任の件
- 1. 議長退任
- 1. 閉会

議事

第1号議案 第16期（平成29年度）事業報告、貸借対照表及び活動計算書承認の件

1. 事業報告

(1) 社会情勢

少子高齢化、総人口減少の一方での高齢人口の増加など平成20年ごろからの社会構造の変化の中で、平成29年度は戦後初めて、1年間の出生数が100万人を下回った。人口減少社会の実感が一層増した一つの兆候である。

また、北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの発射実験が相次ぎ、第2次世界大戦後これまでにない切迫感で国際紛争の現実性を感じた1年でもあった。

こうした中、緩やかな景気回復といった言葉が盛んに使われ、相対的貧困率の低下、非正規雇用の賃金の伸び、有効求人倍率のかつてない水準、場合によっては人手不足感さえ生じている中で、経済は好調をうかがわせる状況にもなっている。

この一方で、消費性向は全年齢で低下しており、国民の生活防衛の意識は引き続き強いことが分る。

地方においては、地方創生が国の施策の重要課題と位置づけられながらも、経済が好転している状況はほとんど実感できず、厳しい状況が継続している。

同様に、本県においても、有効求人倍率のかつてないレベルで推移しているものの、東日本大震災発災後、7年を経過した現在、復旧工事の進捗状況など、数字に見える進捗に比べ、人々が実感できる復興の度合いは数字ほどには進んでおらず、むしろ、生きづらさが蔓延している状況が深刻化しているようにも思われる。

具体的には、①単身世帯の増加、一人親世帯の増加、生涯未婚率の増加などに示されるように人と人との結びつきが脆弱となり、場合によっては断絶しているような無縁社会の状況、②非正規雇用の増加、富の偏在、保護世帯の増加、子どもの貧困に象徴される貧困の連鎖などの数値に示される格差拡大・固定化社会の出現、③金融的排除者、教育的排除者、職業的排除者などに示される各種社会的排除者の増加、④依存問題、発達障がい、引きこもり、各種マイノリティなどのこれまではあまり注目されてこなかった新しい生きづらさが蔓延化しているのではないかと考えられる状況が見て取れるようになってきている。

こうした中、当法人は、被災地に拠点を構える特定非営利活動法人として、時代の変化に対応し、地に足を付けた考え方にに基づき、生きづらさの解消のためには、何が求められていることなのか熟慮を重ね、社会の構造変化、新しい法律体系の中でどのような役割が果たしうるのか、一層創意工夫に富んだ取り組みが求められている。

また、民間セクターとして、全国的にもいち早く生活困窮者支援及びそのモデル事業に取り組んできた団体として、平成27年度からの生活困窮者自立支援法の本施行に対応して、これまでの経験を活用した一層実効的な取り組みが求められているものと認識している。

(2) 暮らしとお金の安心支援事業

当センターはこういった社会情勢ゆえに困窮している県民のため、セーフティネット諸制度のポータルサイト機能として、また生活再建に向けて必要に応じて寄り添って伴走する『暮らしとお金の安心支援事業』を平成21年2月以来、実施してきた。

今年度は、相談体制の変更（専従相談員の不在）の中での事業展開を行い、相談件数が年間の合計で新規の相談者数23件（前年度は169件）と前年比、マイナス86%の大幅な減となっている。相談内容の傾向としては、依存（のめり込み）問題が大きな割合を占めている。

(3) 生活困窮者自立相談支援事業（盛岡市からの委託事業）

平成27年度から、生活困窮者自立支援法が施行され、標記事業を盛岡市から受託させていただき、本年度も相談支援事業を展開した。

具体的な結果としては、全国的な新規相談件数の減少傾向もあって、年間の新規相談件数で386件（昨年度706件）となった。個別の支援実績も延数で8,166件（昨年度10,808件）となり、全般的に件数が減っている状況にある。また、法で義務付けられている支援調整会議は、年間で23回（昨年度24回）開催し、179件（昨年度109件）のケースを取り上げ、丁寧かつ関係機関との連携等を重視した支援を展開するよう意識した。

ケースについて所内で行うスクリーニングにかけた件数は、420件（昨年度654件）となっている。

年間を通じ、115名（昨年度131名）の就職決定者（対象者に対する決定率は、51.7%（昨年度55.0%）、246名（昨年度271件）の社会参加等、経済的・社会的な自立に向けた支援も一定程度の成果を上げ、人と人との結びつきの復活に向けて、取組みを進めているところである。

さらに、当面の生活費、食糧にも事欠く相談者が一定程度来所されることから、フードバンク岩手との連携の下、106回（昨年度306件）の緊急支援を実施した。

実際の支援の過程では、プランの承認、支援の終結等を判断する支援調整会議を月2回のペースで開催し、市担当者、ハローワーク相談員、盛岡市社会福祉協議会相談員をコアメンバーとして、随時参加メンバーの拡大を図り、岩手弁護士会貧困問題対策委員会の弁護士の参加もあり、より専門的に支援体制を構築している。

2月には、「盛岡市くらしの相談ネットワーク会議」を市に開催していただき、日頃から連携を図っている79団体（昨年度73団体）、107名（昨年度99

名)の参加の下、同会議の継続と、連携の一層の強化を確認した。

また、困窮者支援の現状と課題等について、講演会などの講師を通じ、また事業説明会として、新制度の普及啓発及び平成30年度からの事業の見直しの方向性等の理解に努めた。

相談者が多く、対応に時間を取られることも多かったが、職員研修についても取り組み、コミュニティーソーシャルワークの知識習得・資格取得など、地元で行われる研修を中心に参加し、職員の資質向上に努めた。

(4) 自殺対策に関する行政・全国の民間団体との連携

北東北の自死予防フォーラム開催事務の執行など、極めて限られた活動にとどまった。

また、関係団体のネットワークとしての活動も、総会開催など限られたものになった。

(5) ギャンブル依存症問題解決支援事業

盛岡で実施している『語り合い空間120』においては延べの参加者が118名(昨年度118名)、北上地区においては、延べの参加者が43名(昨年度65名、34%の減)となっている。

新規の相談自体を受け付けることが難しく、それに伴い、グループカウンセリングへの参加も減少向にある。

(6) 生活自立支援事業

平成28年度をもって終了した。

2. 会計報告

※ 委託料、補助金の県からの入金が遅れているため、貸借対照表上、未収金、未払い金等が計上されています。

3. 役員及び事務局、ボランティアの状況

平成29年度の役員は理事8名、監事2名となっております。

平成30年3月31日現在相談員9名、相談兼事務員1名で対応しております。

(1) 役員

氏名	役職	氏名	役職
石橋 乙秀	理事長	相澤徹	副理事長
磯田 朋子	理事	小笠原 裕	理事
加藤 昭一	理事	亀澤 和重	理事
宮寺 良光	理事	吉江 暢洋	理事
遠藤明哲	監事	塚崎友三	監事

(2) 事務局

・相談、総務、経理、事務 10名

4. 会員及び寄付金の募集

(1) 会員

平成29年度の会員募集実績は以下の通りです。

受取会費（個人5名）	10,000円
受取会費（団体4団体）	10,000円
合計	20,000円

(2) 寄付金

平成29年度の寄付金募集実績は以下の通りです。

受取寄付金（一般）	142,000円
受取寄付金（生活支援金）	0円
合計	142,000円

生活支援金：信用生協組合員が脱退等する際、残余出資金を当法人に対し寄付するもの。